九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

サービス経済論争の概観 ： サービス概念を中心に

斎藤, 重雄
日本大学経済学部

https://doi.org/10.15017/3725

出版情報：經濟學研究. 70 (2/3), pp.71-92, 2003-11-28. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

サービス経済論争の概観

——サービス概念を中心に——

斎　藤　重　雄

課題と若干のこと

① 課題　わが国においてサービス労働あるいはサービスが研究対象の正面に据えられ，検討・論争され始めたのはおよそ30年前，つまり1970年代初めからであり，物質的生産物——以下，財貨と言う——に比較すれば，極めて新しいことである。日が浅いことに加えて，「サービス」が日常的に頻繁に使用され，身近なものであるにも拘らず，一歩踏み込むと事柄が意外に複雑であることによって，論点を巡って意見の一致を見ることが少ないのが現状である。

意見の不一致にも拘わらず，研究が着実に進行していることも確かである。しかし，この研究は，サービス経済論の入口段階のもので，主題と体系を巡る議論が乏しいように思われる。今後は，主題・体系への取り組みが課題とされるべきであろう。

小論ではこの課題を扱う前に，およそ30年間に及ぶ現代サービス経済を巡る我国での論争の一端——明記した諸論稿も一部分に過ぎない——，特に1980年代半ば以降の本史を，サービス概念を中心に概観し，本格的な回顧と展望の端緒や契機となることを意図する[1)]。

ところで，論争も1つの歴史であり，その評価は観点によって異なる。特に，論争の当事者が行う場合には，評者の観点に規定されて大なり小なり我田引水となるが，小論もその例外でないことを敢えて明記して置く[2)]。

② 時代と内容の区分　回顧には時期区分が必要である。過去のおおよそ30年間は，およそ前半の15年余と後半の15年余に区別され，前史と本史——1980年代の中頃は重複期——をなすように思われる。もちろん，この区分は内容の違いによる。

内容の違いの第1は，前半の主要な論点が

1）従来の主な回顧に次のものがある。飯盛信男「生産的労働論争批判」(『生産的労働と第三次産業』青木書店，1978年，第3章，『サービス経済論序説』九州大学出版会，1985年，第1章に採録)。金子ハルオ「<研究と論争>生産的労働と不生産的労働」(久留島，他編『資本論体系7，地代・収入』有斐閣，1984年。金子『サービス論研究』創風社，1999年，序論2章に再録)，渡辺雅男「サービス労働論の諸問題」(前同書。渡辺雅男『サービス労働論』三嶺書房，1985年，5章に再録)。長田浩『サービス経済論体系』新評論，1989年，特に第4章。刀田和夫『サービス論争批判』九州大学出版会，1993年。

比較的最近のものとしては櫛田豊「サービス経済の理論」(斎藤重雄編『現代サービス経済論』創風社，2001年4月，Ⅰ部2章)。また，国際的論争に関しては佐藤拓也「サービス経済論の系譜」(前同書，Ⅰ部3章)。J-C.ドゥロネ&J.ギャドレ，渡辺雅男訳『サービス経済学説史』桜井書店，2000年。

2）各論者が独自の見解を持つこと，従って見解に相違があること，また批判と反論を展開することが学問の発展にとって必要かつ重要であることは改めて言うまでもないが，論争を実りあるものにする上での心得に触れておきたい。

心得は極めて単純なことである。批判に謙虚に対応するのではなく，批判を無視し「馬耳東風」的に同じ見解を主張し続けること，また本質的に同じであるが，専ら自説に拘泥し，批判を煙に巻いてかわすようなことを慎むことである。

サービス労働の価値形成性であるのに対して，後半の主たる論点がサービス概念であることに求められる。とは言え，「主たる」が意味するように，前史でサービス概念が不問とされたのではなく，マルクスのDienstを軸に論じられた。

立ち入れば，価値形成性を巡る論争は，端的にはサービス概念と言う論争のいわば土俵が欠落する中でのものであり，後半がなぜ本史であるかはこの欠落が反省され，サービス概念が本格的に論点とされ始めたことに求められる。

両史における違いの第2は，サービス概念に即してのことである。前史において専ら使用され，適否――実は解釈の適否――が問われた「サービス」は，概念には程遠いマルクスのDienst，等[3]である。つまり，前史はこのDienstにいわば呪縛された時期である。本史はこの呪縛から解放され始め，マルクスのDienstの歴史的限界を認識し，それを相対化し，現代のサービス概念を現実に即して新たに規定するようになった時期である。概念規定は，サービス労働の価値形成性や社会的役割，等の重要な課題に本格的に取り組むための基礎の構築であり，これ自体が固有かつ重要な課題である。

③ 展望　ここでは省かざるをえない展望に一言すれば，サービス経済論の根底には生産的労働論があると考えられるので，生産的労働，特にその本源的規定の現代化が課題であり，また現代サービスを組み込んだ，マルクス経済学の総括であると思われる資本蓄積論（＝社会変革論）の現代化，つまり経済の民主化が課題である。換言すれば，サービス労働やサービスの積極的な社会的役割の検討が重要課題である。

3） 等とはnützlich WirkungやNutzeffekt である。

第1節　前史としての価値形成論争

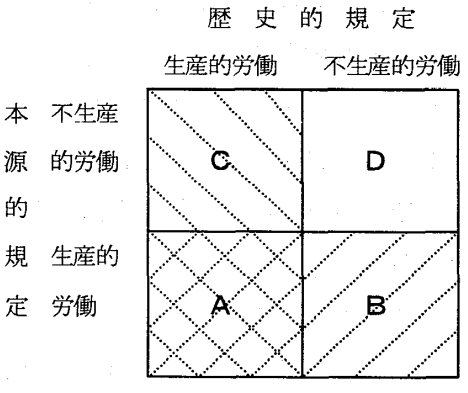
既に述べたように，前史とはおおよそ1970年代初めから80年代中頃まで価値形成性を中心とする論争である。その一端を見る。

1　前史の前史

マルクスの生産的労働に関する二重の規定は卓見である。二重の規定の統一的な理解を巡る日本での論争の中で，その解釈において飯盛氏が言う「組合せの形式論理」として基本的・抽象的に成功したのは――ただし，具体的なサービス経済論としては問題を含む―― 60年代半ばにおける金子ハルオ氏である[4]が，これはサービス経済論の前史の前史をなすと考えられる。

一応確認すれば，生産的性格が問われる労働は，**図解**でのA～Dの4つの次元あるいは領域

労働の生産的性格の二重規定



4） 金子ハルオ『生産的労働と国民所得』日本評論社，1966年。ここでは，「生産的労働が国民所得を生産する」，等の背景には立ち入らない。
佐藤拓也氏が指摘するように（『現代サービス経済論』，68ページ），スミスの生産的労働の「第2の規定」は，物質的商品を生産する労働，基本的には財貨を生産する労働であり，マルクスの生産的労働の本源的規定と同じであろう。

からなる。特に，二重の斜線が付された領域Aが財貨生産の本源的かつ資本増殖の歴史的な二重の意味での生産的労働，つまり物質的生産を行う賃労働であり，この対極が二重の意味での不生産的労働の領域Dである[5]。

生産的労働の歴史的規定は，本源的規定を基礎とし，それに社会的性格を付与するが，それを変更することはない。また，生産的労働の二重の規定を統一視する[6]のではなく，その一方，特に歴史的規定を偏重視し，本源的規定を軽視あるいは追放することは正しくない。

1960年代までの論争の中心は生産的労働にあり，従って不生産的労働とされたサービス労働はいわば舞台の裏あるいは片隅に置かれた。その後，サービス労働がその価値形成性を巡って表舞台に据えられた。価値を形成するか否かは，サービス労働が主役の一端を担うか，それとも依然として脇役に留まるかに関わる。

(1) マルクスDienstの時代的制約

マルクス自身は，現代では生産的労働の本源的規定——必需的なサービスを含む生産物を生産する労働——の具体化に関わるDienstを，彼も認める19世紀中葉イギリスのサービス生産の未発展と言う歴史的制約[7]に見舞われて，その概念の本格的な規定を回避する中で，本源的規定での不生産的労働[8]——一種の非必需的・奢侈的労働——であると捉え，Dienstとしてのサービス労働[9]を価値不形成労働と捉えた[10]。具体的には，①本源的規定での不生産的労働と歴史的規定での生産的労働（資本－賃労働）を意味する領域Cに属するもの（例えば学校教師），②二重の意味で不生産的労働（非資本－賃労働）を意味する領域Dに属するもの（例えば召使），③本源的規定での生産的労働と歴史的規定での不生産的労働（非資本－賃労働）を意味する領域Bに属するもの（例えば自営の園芸師）の三様を捉えた。

この把握は，彼の時代のサービス生産が資本家や地主，等の特権階級向けのものであり，未発展であることによって合理的であった。しか

5） 金子氏のサービス労働がこの4領域のどこに該当するかをみること，またマルクスの時代のサービスと区別される現代のそれをどこに位置付けるべきかの検討は課題の1つである。

6） 2つの規定の統一的把握は，形式論理的な組合せを超えた，2つの規定の相互作用にある。

7） マルクスは，図のC領域に属する彼の時代のサービス賃労働を，物質的生産物の「資本主義的生産の大量に比べれば，全体として，あるかないかの大きさである。それゆえ，このような労働は，まったく無視してもよい……」（マルクス，岡崎次郎訳『直接的生産過程の諸結果』国民文庫，119ページ）と言う。

8） マルクスは，物質的な奢侈品——以下，これを奢侈的財貨と言う——に関しても必需品と区別なくその生産での価値形成を認めていたと思われる。しかし，これは一貫性に欠けるものである。

9） 但馬末雄氏が新メガ，等の検討を通して明らかになった1つとして，マルクス自身は“Dienstarbeit”，を使用していないと言うことである（経済理論学会第50回大会『報告要旨』2002年，27ページ）。マルクスの場合，DienstがArbeitを意味する限りでは，Dienstarbeitは同義反復を意味するので，その不使用は当然である。しかし，マルクスのDienstは労働一般ではなく，特殊な労働であり，この特殊性を意味するDienstarbeitは，彼の使用の有無を問わず，使用したとしても有意義なことである。

ましてや，現代において労働と区別されるその成果をサービスと捉える場合には，この労働がサービスを生産する労働と言う意味において「サービス労働」と呼ぶことは有意義である。以下では特別の場合を除き，この意味で「サービス労働」を使用する。

序に指摘すれば，但馬氏の今回の学会報告は，マルクスのDienstを丹念に調べ上げ，暗黙裡とは言え，現代から見れば，歴史的限界を有することを明らかにしたものである。この成果の上に立つ現代のサービス規定を但馬氏に望むところである。

10） サービス労働の価値形成性を巡るマルクスの見解は，『剰余価値学説史』，等において価値形成を肯定するかに見える文言もあるが，それらは交換価値と価値が峻別されているか疑問な時期のものであり，また何よりも，現行『資本論』1巻の14章がマルクス見解の到達点であるので，価値形成の否定が結論であると考えられる。

し，物質的生産の発展を基礎としてサービス生産が労働者階級向けの必需的サービスの大量生産として発展し，時代的制約から解放されるに従って，この把握は不合理なものに転化した。かくして，時代の変化に対応した意識の変革が求められ，本源的な生産的労働に関する規定の見直しが課題となった[11]。60年代初頭は無理でも，70年代初頭では日本経済，特にサービス生産の段階を画する発展は既に明らかなので，80年代，ましてや90年代を迎えても旧態依然たる認識に止まることは到底許されない。

マルクスがDienstをBedienungやService，つまりサービスと同義と考えていたかどうかは語学的にも検討されるべき課題であろう[12]。

(2) 価値不形成論

マルクスの生産的労働論に全面的に依拠する金子氏は，生産的労働の二重の規定を価値形成の用件であると捉えるので，本源的規定での不生産的サービス労働としてのDienstを価値不形成と捉えた[13]。問題はサービス労働が現代において本源的に不生産的であるか否かにある。

スミスが労働力を生産する労働を生産的労働から除外したことを，「多少のただしい本能をもちながら」，つまり「ただしい」とマルクスが評したこと[14]は，現代サービスから見て実に問題である。別稿に譲るが，労働力を生産する労働は二重の意味で，特に経済の民主化と言う新たな歴史的観点からは生産的であろう。

金子氏は，マルクスの時代のサービスを未発展なものと正しく捉えた一時期もあるが，その前も後も発展したもの[15]と捉えて事実誤認に陥った。この誤認は，金子氏がこの「発展」を，マルクスのDienstの現代における概念的な妥当性を説く論拠とするための帰結である。この結果，現代サービスの社会的役割に関しても――財貨生産労働との「相互規定」を認めながらも――依然として不生産的労働なる認識に止まっている。氏の歴史認識と論理は相互規定的である。

---

11) マルクスは，本源的規定での労働が生産的であるか不生産的であるかは，その成果が財貨であるか否かに求めている。しかし，財貨はその役割から見て，必需品と非必需品・奢侈品――この区別は歴史的であり，可変的である――からなる。必需品は社会の存続・発展，基本的には人類の生存・発展に不可欠なものであり，これを生産する労働こそが生産的なのである。従って，サービス労働も必需的サービスを生産する限り，本源的な生産的労働の範疇に入る。ただし，財貨とサービスとの間に階層性が存在するので，必需的サービス労働は生産的労働の上層に位置し，いわば準生産的労働と規定されよう。なお，奢侈的サービス労働は不生産的労働の上層に位置する。これを図解的に示せば次のようになる。私の基本的観点はここにある。

労働の本源的規定

不生産的労働←――奢侈的な財貨とサービス
準生産的労働←――必需的サービス
生産的労働←――必需的財貨

労働の生産的性格は，その成果，とくにその使用価値によって規定（←）されるのであり，その逆ではない。なお，使用価値と価値も本源的・超歴史的規定と歴史的規定の統一であり，労働の生産的性格を二重に規定すると考えられる。従って，準使用価値と準価値が認められれば，生産的労働の一範疇としての準生産的労働を規定すると考える。

12) 参考までに記せば，ドイツ語専攻の私の同僚もDienst，ましてやNaturaldienstでのそれをサービスと解することに疑問を呈している。

13) B領域に属する小商品生産は小商品価値を形成する。

14) マルクス『剰余価値学説史Ⅰ』，238ページ。なお，脚注の4）を参照。

15) 金子氏は，『サービス論研究』の19,47,133ページではマルクスの言う未発展を否定し，発展したものと捉えている。47ページではこれとは逆であり，筆が滑ったことを意味しよう。

なお，金子氏が掲げる文献・資料に基づき，19世紀中葉のイギリスにおけるサービス的状況を金子氏とは逆に捉えたものに，貝塚亨「19世紀中葉イギリスのサービス業の実態」（『政経研究』第69号，1997年11月）がある。

ところで，エンゲルスは『イギリスにおける労働者階級の状態』において当時のサービス状況について言及しているのだろうか。

2　前史としての価値形成論争

(1)　価値形成説の登場

サービス生産の時代的制約から解放され，労働者階級向けの大量生産の兆しを前に，サービス労働の価値形成性を主張し始めたのが赤堀邦雄氏であり，以後金子･赤堀論争が展開された。赤堀氏の論拠は，氏のサービス概念と価値概念にある。つまり，マルクスの運輸論に依拠して運輸労働を含む運輸活動をサービス労働かつサービスと捉え，これを基点にサービス労働を流動的価値と捉えた。赤堀見解の基本的な問題は，生産的労働の歴史的規定――氏の「形態規定」――を偏重視し，本源的規定――氏の「実質規定」――を追放したこと，従ってサービス労働の本源的規定での生産的性格を不問に付し，片手落ちに陥ったことにある[16]。

赤堀見解の批判的な継承者は，飯盛信男氏である。飯盛氏は氏の生産的労働論によって，サービス労働を生産的労働と位置付け，同じ運輸活動を有用効果＝サービスと捉え，特に貨物運輸労働を価値形成と捉えるマルクスに依拠するものである。しかし，氏の有用効果は，マルクス自身が有用的作用をそれと取り違えたことに依拠するもので，実は有用的作用である。

価値形成論者としては刀田和夫氏，長田浩氏，馬場雅昭氏，飯田哲文氏，等である。論拠やサービス概念はそれぞれ異なる。その整理は課題をなすが，留保する。櫛田豊氏はサービス労働の労働力価値形成を，また私は準価値形成とこれの労働力価値への転化を提示した。

16)　赤堀氏の見解である「活動」は氏の範式での「……P(W´)――」で表されている。赤堀邦雄『価値論と生産的労働』三一書房，1971年，152ページ。

(2)　金子氏の反論・批判

これらのサービス労働＝価値形成論は，金子見解とは対立し，従って金子見解の批判を意味している。そこで，金子氏は，特に赤堀見解に対して，「流動的状態にある……労働は，価値を形成するけれども，価値ではない……凝固状態において……価値になる」と言うマルクスの規定を以って[17]，また“労働は価値の担い手＝使用価値を持たないので，価値にはならない”，さらに形成論者によるマルクスの叙述の読み違いがある，と反論・批判した。

金子氏がこの批判の中で，財貨とサービスを並列する赤堀・飯盛両氏を批判し，双方の階層性――財貨の「第一義」――を以って対応したのは適切である[18]。

しかし，金子氏は，財貨とサービスの相互作用を認めているが，現代のサービスを第一義ではないと見るだけで，以後放置したことは不十分である。その反作用に立ち入り，サービス労働の本源的規定での生産的性格を見直すべきであった。これが実現していれば，氏の新たな功績となり，論争を新たな次元に導いたと思われるだけに，その欠落が惜しまれる[19]。見直しは金子氏には難題過ぎたようである。

なによりも，サービス労働の価値形成性論は

17)　ところで，流動状態のサービス労働をサービスと捉えても，またこれと区別される作用としての成果をサービスと捉えても，要するに流動状態であると捉えることだけでは価値の形成性や保有性を否定する根拠とはならない。なぜなら，電流は流動状態であるとは言え，価値を有するからである。

18)　財貨の第一義は，基本的には本源的規定での生産的労働の第一義に求められる。サービスを含む労働生産物の価値はその使用価値と統一されているので，この使用価値を単に前提するだけでは不十分であり，分析が肝要である。

19)　これらの金子見解に関しては，金子ハルオ『サービス論研究』創風社，1998年，序論第1章，10～11ページを参照。

生産的労働の本源的規定の延長であるにも拘わらず，この点が一般に看過され，あるいはこの点の認識が希薄であった。

飯盛氏は，「生産的労働規定を価値論の前提とすることは誤り」であると言いながらも，客観的に見れば，サービス労働を，財貨を生産する労働――これを物的労働と呼ぶことにする――と共通な有用効果を生む――実は有用的作用を行う――労働と捉え，本源的な生産的労働の1つの範疇に位置づけることによって，サービス労働の価値形成性を説いたのである[20]。

私の場合は，労働者階級向けのサービスの大量生産を前提に，サービス労働は，その対象が人間，特に労働者であることによって，本源的規定での生産的労働ではないが，これに準ずるものと捉え，飯盛氏が指摘するレーニンの「半生産的人口」をヒントにしてサービス労働の準使用価値と準価値の形成を説いたのである。

この点，金子氏は現代のサービス労働に関しては，労働者階級向け大量生産の指摘の存在を認めるが，一知半解的であって事実上無視して，専ら氏が依拠するマルクスの見解を擁護し，自らの依拠の合理化に努めたのである[21]。

なお，近年の「サービス労働＝価値不形成」説の他の論者は原田実氏である。氏の論理的基礎も「サービス＝労働」である。しかし，諸批判を展開するが，氏自身の論拠は「常識の判断で十分である」[22]に留まる不明なもので，諸批判も論証抜きの希薄なものである。

佐藤拓也氏は「再生産の技術的法則性」の「確立」[23]を以ってサービス労働の価値形成を説くが，この「法則性」が意味することは，前提されている商品生産の発展であり，いわば発展した価値生産であり，価値形成性とは論理次元を異にしている。氏の価値概念が課題である。

第2節　本史としてのサービス概念論争

1　課題の提起

サービス経済を巡る研究・論争の本史とはおおよそ1980年代半ばから現在に至る，また今後も継続する，サービス概念が本格的に検討され，論争の中心に据えられたことである。

サービス労働の価値形成論争における重大な問題はサービス概念の不統一，論争の土俵[24]の欠落にある。この欠落は，実は論争に齟齬を生むことになり，価値形成性を巡る論争に決着を

20）飯盛信男『サービス経済論序説』九州大学出版会，1985年，第6章を参照。飯盛氏の有用効果を確認すれば，「『有用効果』なる概念は，有用労働それ自体として，すなわち機能しつつある状態・流動状態においてとらえるために，必要となる」。また，「使用価値の生産は自然素材……と有用効果の結合としてとらえられる」に見るように，財貨の生産でも「有用労働の結果」である有用効果は「流動状態」であり，財貨とは「別に……必要となる」概念，「概念的に区別される」とされる(以上の引用は198～200ページ)。

なお，内容的にはEffektは「結果」であり，またnützlich Effektは「成果」であろう。

21）金子，前掲書，参照。この点に関するコメントについては拙稿「〔書評〕金子ハルオ著『サービス論研究』」(『経済理論学会年報第36集』青木書店，1999年，所収）や「『サービス（労働）＝不生産的労働』説の破綻と原因――金子ハルオ氏の見解の到達点――」（日大経済学部経済科学研究所『紀要』第27号，1999年），等を参照。

22）原田実「サービス労働価値形成説批判（Ⅱ）」(『政経研究』第77号，2001年11月，27ページ)。これへのコメントとして拙稿「サービス労働説と生産物説――原田実氏の刀田見解批判に寄せて――」(『政経研究』第78号，2002年5月）がある。原田氏の最新稿「サービス及び情報産業は価値を形成するか？――最近の諸論争を中心として――」（前掲『経済理論学会第50回大会・報告要旨』）でも原田氏の論拠は不明である。

23）佐藤拓也「サービス労働の価値形成性」(大石雄爾編『労働価値論の挑戦』大月書店，2000年，第2章，74ページ)。

もたらさないのは当然である。

その典型の1つはサービスをサービス労働と捉える[25]ことによって，労働自体は価値ではない，従ってサービス労働は価値を形成しないと説くもの，もう1つは価値を形成する貨物の運輸をサービスと捉えることを基点に，サービスを「有用効果」と捉えた上で，サービス労働の価値形成性を説くもの，さらに1つはサービスの概念を問うことなく，「サービス」的商品を基点にし，商品の2要因の1つである価値の存在を自明なものとして，サービス労働の価値形成性を説くものである。これだけでも明らかなように，実はサービスではない「サービス」——つまり，労働や有用効果，実は有用的作用，「サービス」的商品——を前提に，「サービス」労働の価値形成性を論じてきたのである。

こうした状況を見れば，本史への前段をなすとは言え，論争の不生産性は明らかであり，「急がば回れ」に則り，本格的論争への出発点がサービス概念の検討にあることを共通の課題とすべきことを提起せざるをえなかった。

予め指摘すれば，サービス概念を巡る論争はサービス労働の対象と成果，および成果の所在を捉える歴史であったと言って決して過言ではない。しかし，一方ではマルクスのDienstの呪縛によって，他方では事柄が意外と複雑な上に，学究の日が比較的浅いことによって，この道程は決して平坦ではなかった。

2　機能説と生産物説

現時点に立って，サービス概念を巡るこれまでの論争をどう整理するかは1つの固有の課題である。例えば，「労働説と生産物説」も1つの整理であるが，これは不十分なものである。その理由は次に直ちに明らかとなろう。

ここでは，機能説と生産物説に分けることにする。ところで，生産物説と対置されるものは非生産物説であり，これには労働説のみならず，有用的作用説も含まれる。しかし，非生産物説と言うのは否定的規定であるので，肯定的規定としては機能説が適切であると考える。小論では，機能説が事実に反することを確認した後，生産物説に立ち入ることにする。

機能説と生産物説の2つでは括れない説もある。現物貸付説がそうである。これに関しては次の「その他の見解」で扱うことにする。ただし，現物貸付説は，一般にはリースやレンタルにおける現物の機能や用役をサービスと捉えるので，機能説の1つであるが，ここで取り上げる現物貸付説はこれとは若干異なる。

3　その他の見解

機能説と生産物説を見る前に，他の見解を見ることにする。

a　日常的用法　　見解と言うには相応しくないが，日常的な用法を見れば，今日でも「アフター・サービス（期間）」や「サービス品」のように，無料あるいは値引きを意味する場合

24)　日本の相撲の土俵は，モンゴル相撲と異なり，これがなければ重要な決り手である「押出し」や「寄り切り」，「うっちゃり」，等が成立せず，相撲の内容が半減する。これを論争で見れば，半減以上に深刻である。つまり，ある論者は非サービス労働をサービス労働と見なしてその価値形成を説き，他の論者はサービス労働を以って価値不形成を説く。これは実は論争が成立していないことを意味する。

25)　サービスをサービス労働とした上で，「サービス労働とサービスは概念的として区別されるとしても実際には不可分である」（金子『サービス論研究』，45ページ）と言われるが，区別と不可分の対置が不適切であり，なによりも「概念として区別される」ことはありえない。後の脚注の45)を参照。

がある。また,「サービス精神に欠ける」に見るように，接客行為・態度をサービスと捉える場合がある。このうち接客行為・態度はサービス概念と深く関わることが後に明らかとなろう。

b　俗流的見解　俗流的見解の1つは，我々の論争以前から存在する，J.B.セーに源流を持ついわゆる「近代経済学」における，一方での「生産要素(労働と資本，土地)の用役(サービス)」における多様な「用役（サービス)」と，他方での「財貨とサービス」における「サービス」である[26]。この2つの並存は，“サービスによるサービス”と言う，いずれが真のサービスであるかと言う問題あるいはサービスの二重の存在と言う問題に見舞われる。しかし，後に見るように，これらは大なり小なり我々の論争と無関係ではなく，特に「財貨とサービス」は問題[27]を含むが，検討に値する。

c「標準産業分類」　俗流的見解のもう1つは，基本的に以上のことに依拠し，それをいわば定式化した「標準産業分類」である。これは，明示的ではないが，サービスを広義と狭義に分け，前者を物質的財貨——以下，単に財貨と言う——生産以外の活動やその成果と捉え，後者を「L サービス業」[28]と命名する。しかし，狭義のサービスにもサービスとは無縁なものが多く混入しており，概念とは無縁である。

d　1つの現物貸付説　渡辺雅男氏はマルクスのDienstを非資本制的概念と捉え，資本制的サービスに関しては現物貸付と捉える[29]。この見解には二重に問題がある。

先ず，混沌としたマルクスのDienstは，サービス生産が財貨の生産に比べてその発展が遅れ，資本制的生産への過渡的形態を背景にして成ったとは言え，マルクスの言辞[30]に照らせば，非資本制の小商品るいは単純商品だけでなく，資本商品を含んでいる。同時に，『資本論』での叙述[31]を見れば，三位一体論としてのJ.B.セーの「サービス」を批判するとは言え，彼のDienstは，彼の心情がどうであれ，それと同じ「役立ち」であり，概念としてのサービスではない。

次に，この現物貸付はサービスと無縁な，いわゆる「サービス」に，しかもその一部分[32]に関わるだけである。留意すべきことに，サービスとは無縁な現物貸付をサービスと捉えるよう

26)「用役（サービス）」は機能である。「財貨とサービス」での「サービス」は財貨と区別されているとはいえ，その内容は極めて曖昧であり，生産物であるとは限らない。なお，セーのサービスについては佐藤拓也「サービス経済論の系譜」(『現代サービス経済論』Ⅰ部3章）を参照。

27) 問題は，サービス概念が欠落していること，また語る諸属性，例えば生産と消費の時空的同一性や無形性，保存不能性，譲渡不能性が決して一般性を持たないことにある。

28) 2002年の改定では「Q サービス業」とされたが，内容は同様である。

29) 渡辺雅男『サービス労働論』三嶺書房，1985年，8章。ここで，取り上げられているものは殆どサービス業ではなく，サービス業としては「マス・コミ産業」だけであり，しかもマスコミの「基本的性格は……物質的生産としての側面にある。……非物質的労働者の労働（認識・表現）成果を前提としなければならない」(186ページ）とあるが，これは「基本」と「前提」の甚だしい取り違いである。

30) 資本商品に関する記述は「資本の自己増殖に役立つ（dienen）……学校教師は児童の頭を加工する」(『資本論』第1巻，s.532）に見ることができる。この学校教師は賃金労働者なのである。なお，この叙述はサービス生産の本質を言い当てたものである。なぜなら，サービス労働の対象を的確に捉えているからである。そこで，“加工された頭脳”をどう規定するかが課題である。私はこれを生産物の1つであるサービスと捉える。また，『直接的生産過程の諸結果』でのマルクスによる資本制的サービス——「サービス」なる訳語の問題を別として——の存在の指摘とその無視は余りにも有名である。

31) 前同書，s.207，本文とそれに付された注16における“Dienst(service)”。訳語としては内容的に見て「役立ち」が適切である。なお，また前同書第3巻48章の「三位一体」での「一体」も内容的にはこれである。

ではサービスの本質を捉えられないのは当然で，次の規定不能説の一種あるいは規定の放棄に陥ることになろう。

e　規定不能あるいは規定多様説　　サービス的諸現象を一義的に規定しようとすると，典型的には非物質的生産あるいは非物質的生産物と言う否定的・消極的な規定，つまり無概念に陥り，一義的な規定は不可能であり，従って敢えて規定しようとすると，いわば切り口によって多様にならざるをえないと言う見解が少なからず存在する[33]。

この見解は，サービス的諸現象をそのままサービスと捉え，その本質的把握を回避することにある。これは，既に指摘した第3次産業的把握や「標準産業分類」に大なり小なり影響されたものであると考えられる。

現象をその本質との関連で捉えて始めて，現象の実像を捉えることができるのであり，本質把握の回避は，論争の前史に満足するかあるいは論争に無関心であること，何よりも学的姿勢と無縁であることを意味する。

4　観　点

サービス概念を巡る論争として取り上げるに値するものは，大枠的には機能説と生産物説であるが，これに立ち入るための，また上述の基礎にある，共通の観点を確認しておくことにする。それは現在既に明らかな次の3点である。

a　財貨との対比　　サービスがなんであるかを捉えるには，財貨――これは物質的生産物の別称である――を念頭に置き，これと対比することである。これを怠るとマルクスのDienstへの拘泥によるのと同様に，現代のサービス概念から遠ざかることになる。

自分の頭で眼前のサービスを捉えようとすることは，財貨との対比を必然とし，またマルクスのDienstの呪縛から解放されることを意味する。今やこの対比と解放が支配的であろう。

b　3過程　　サービスを財貨と対比的に捉える限り，サービスの生産と生産の成果，成果の消費と言う，いわば3つの過程が存在する。

c　労働対象と労働手段　　サービスを具体的にどう捉えるかを別として，サービスにはサービス労働が必要とすることでは意見が一致している。このことは，労働だけの労働は実在しないので，労働対象の存在が必然であること，また労働は一般に労働手段を必要とするので，サービス労働手段も存在することを意味している。しかし異論が存在するのも事実である。

第3節　サービス＝機能説

論争に戻れば，機能説の1つは「サービス＝サービス労働」説である。

32)　現物貸付も多様であり，典型的なそれとしての機械のリース――これは「本来のリース（物品貸付）」として渡辺見解では除外されている（渡辺，前掲書，179ページ）――は貨幣貸付と本質的に同一な流通過程に属し，少なくとも生産過程に関わるサービスとは無縁である。また，現物貸付の中には，遊園地のように，サービス的要素を多分に含むものもある。さらに，医療には現物貸付的要素を含むものもあるが，これを現物貸付とは把握できない。ましてや，多くの施設・現物を要するとは言え，現代の教育を現物貸付と見るのであれば，これはその本質を捉えていないことの表明となる。
　序に指摘すれば，渡辺氏の「訳者あとがき」（J-C.ドゥロネ，他『サービス経済学説史』桜井書店，2000年）に意味不明かつ問題な記述を少なからず見る論者は多いであろう。把握された「事態の本質」（218ページ）が正に概念――ここでは歴史的二重性を内包するサービス概念――なのであり，事態の総体を捉える基点となる。また，マルクスのDienstをいわば神秘化すべきではない。

33)　例えば平野泰朗氏がそうである。「解明すべき主題が異なるに応じて定義も異なる」（平野泰朗『日本的制度と経済成長』藤原書店，125ページ）。

1　労働説

(1)　一般的な労働説

労働説でのサービスは，マルクスの諸Dienst——内容的には役立ち——に依拠し，そこから労働のみを抽出した“労働の役立ち”である。これは，上に見た俗流的見解での多様な「用役（サービス）」と一応は区別される。

しかし，マルクス自身の用法は，既に指摘したように，俗流的見解としてのJ.B.セーの多様な「用役」や「役立ち」と密接な関係にあり，決して概念化したものではない。従って，抽出された労働は俗流的見解としての「用役」や「役立ち」の枠内にあり，それを脱するものではない[34]。これは，後の生産物説と照らせば実に明瞭である。労働説に属する論者はかつて少なからず見られた——明記を省略する——が，現在は原田実氏が孤塁を守ろうとしている。

(2)　消費労働説

a　見解　　金子ハルオ氏のサービスは，以前からであるが，ここでは80年代も終わりに近い比較的最近のものを見れば，単なる労働の役立ちではない。先ず，「一般的規定」は，そこから一歩踏み込んだ，「消費過程に属し，そこで機能する労働（消費労働）」，つまり氏自ら認める「消費労働」である。これを「直接サービス」と「間接サービス」に二分する。前者は「マルクスのいう『人身サービス』」，後者は「消費財の消費費用であるサービス」で，「マルクスのいう『現物サービス』」と「消費財を……維持……加工するサービス」の２つ——今日での「対人サービス」と「対物サービス」——からなる[35]。

次に，「資本主義のもとでのサービスの形態規定」は「収入をもって雇用された雇い人……の労働〔所得で雇われた者の労働は所得－賃労働であり，資本－賃労働と対置される——斎藤〕……資本主義的形態規定からみた不生産的労働」である[36]。

b　図解との対応　　金子氏の「サービス＝消費労働」を先に示した，労働の生産的性格を巡る図解に対応させるとどうなるのだろうか。ところで，金子氏のサービスは「消費労働」であるとは言え，とにかく労働なので，労働を示す図解にそのまま当てはまるはずなのだが，消費労働となるとそれ程簡単ではない。

先ず，消費労働が財貨を生産する資本－賃労働（領域A）に属さないことは自明である。

次に，財貨を生産する非賃労働を意味する領域Bに関してはどうか。ここにはマルクスの言う，Naturaldienst——これは「現物サービス」と訳されているが，具体的には旅回りの裁縫師の労働——が属する。金子氏はこれを財貨を生産する労働であると認めながらも[37]，付たれたdienstに幻惑され，かつ固執してサービスであるとする。これは実に奇妙である。つまり，本源的規定は超歴史的規定の別名であり，財貨を生産する労働は常にそれ自体であるが，これをサービス労働に変え，本源的規定を否定すると言うルール違

34)　この点に関しては，佐藤拓也，前掲「サービス経済論の系譜」を参照。

35)　ここでは，消費過程において財貨を生産する労働である「現物サービス」や，財貨を維持・加工する労働を含むが，サービスの生産，従ってその成果（＝サービス生産物）を否定し，またサービス労働手段を生活手段（消費財）に解消する。

36)　以上の引用文は金子，前掲『サービス論研究』，89～90ページ。このうち「消費財の消費費用であるサービス」は，「消費財の消費費用である消費労働」と同義であるが，馴染みがなく，実態が定かではないが，“消費過程で消費財を生産・加工，また維持する労働”のようである。

37)　金子，前同書，本論第２章を参照。

反に陥っている。生産労働と対置された「消費労働」の為せる業である。序に指摘するならば，Naturaldiestは，実はサービスとは無縁な，労働の「物的役立ち」であろう。

更に，財貨を生産しない非賃労働，つまり二重の意味で不生産的な領域Dを先に見れば，ここには二様のものが入り込む。1つは，所得－賃労働としての，金子氏の「人身サービス」――マルクスのpersönlicher Dienst[38]――である。もう1つは消費財の加工と維持を行う「サービス」である[39]。このうち後者は保管と同様，本来財貨生産の一種であるが，これを「サービス」と捉えることは俗流的見解と同類である。異なるのは，その根拠を俗流的見解が新たな生産ではないことに求めるのに対し，金子氏は個人的消費過程，従って消費労働に求めることにある[40]。

最後に，財貨を生産しない賃労働の領域Cに関してはどうか。奇々怪々である。サービス概念が中心的課題となる前後で，金子氏に変化が起き，矛盾に陥った。以前は，『資本論』1巻14章での学校教師のサービス労働を以って正しく領域Cに位置付けていた[41]。

しかし，以後は，既に見たように，「資本主義のもとでのサービスの形態規定」を「収入をもって雇用された雇い人……の労働」[42]と規定することによって“資本による人身サービス賃労働”――これを「サービス資本－賃労働」と記す――を領域Cから排除した。つまり，金子見解によれば領域Cは空白である。

ところが，「あるかないかの大きさ」を敢えて否定し，当時既にサービス資本－賃労働がかなりの程度存在したと主張し，しかも突如「サービス資本家による（資本に雇用された賃金労働者の労働力の使用による）サービス提供」[43]，つまりサービス資本－賃労働を密輸入する。これは，これを見る者を唖然とさせるが，今見たばかりの「収入をもって雇用された雇い人……の労働」としての「資本主義のもとでのサービスの形態規定」を自ら否定することを意味し，従って甚だしい論理矛盾に陥っている。

金子氏はなぜ論理展開の最初に「サービス資本家による……サービス提供」を定立し，ここから出発しなかったのか。定立していれば，「収入をもって雇用された雇い人……の労働」が「資本主義のもとでのサービスの形態規定」とはなりえなかったので，ここを起点とする再考が望まれるが，その際「サービスの消費者の立場からみた」は無用の長物，邪魔物となる。

序に指摘すれば，金子見解には前史と本史がある。所得と交換される「本来のサービス」と

38) マルクスがこれをサービスと考えていたのであれば，同義反復であり，サービスの本質を捉えていない証左である。本質を捉えれば，persönlichは不要である。

39) 消費財の維持と加工が領域Dに属することは決して明示的ではないが，金子『サービス論研究』，74ページの1～6行はそれを意味していよう。

40) 個人的消費過程を先験的に捉えることは不可能である。対象の使用目的が消費過程を規定する。個人的な使用目的を抜きに個人的消費過程を規定することはできない。
念のために指摘すれば，生活過程は生産過程を含みうるので，個人的消費過程であるとは限らない。また，理髪店の櫛や鋏なら未だしもサービス労働手段である店舗を生活手段と捉えるのは事実の歪曲である。消費労働説はサービス労働の不生産的労働論や価値不形成論には好都合であっても――むしろ「結論先にあり」でそれらが先行している――，サービス概念を捉えてはいない。
「消費労働」が存在すれば，事例的には衣服の着用や食物の咀嚼，住居の居住，講義の聴講，等の活動が労働である場合であり，この場合には人間を生産する労働，一種の生産的労働である。これらは労働とは何かを巡って一考に値する。

41) 端的には金子『生産的労働と国民所得』，179ページの図解での「AⅡ」の「サービス部門」を参照。

42) 若干の別表現は「収入あるいは所得をもって雇用される家事使用人……によるサービス提供」（金子『サービス論研究』，47ページ）である。

43) 金子『サービス論研究』，47ページ。

サービス労働としての「いわゆるサービス」の区別[44]が前史で，それへの他の論者の批判に基づく転換が本史である。この転換は生産的労働の二重の規定に対応するものであり，唯一の半歩の前進である。一歩の前進とするためには，サービス労働手段を消費財に解消することなく，また消費労働に規定された「サービスの消費者の立場からみた」ではなく，本源的規定でのサービス労働を，財貨の生産労働と対比しながら生産過程において捉え，生産過程の成果を正視することである[45]。

2　有用的作用説

3つの要因が結合し，各要因が機能している状態をサービスと捉える見解がある。換言すれば，3つの要因，特にサービス労働とサービス労働手段が結合して起こる有用的作用をサービスと捉える見解がある。

その1つは，赤堀邦雄氏や飯盛信男氏の見解である。飯盛氏はサービスを「有用効果」と言われるが，実は有用的作用である。なぜなら，飯盛見解の論拠をなす運輸での有用的作用を，マルクスの用語に依拠して有用効果と呼んでいるに過ぎないからである[46]。

ところで，飯盛見解は3つの要因の結合による通常の有用的作用説ではない。飯盛見解は，サービス労働対象に関するユニークな労働対象不在説であり，氏はこの不在がサービス生産の特徴であるとする[47]。

この見解は，労働対象を財貨生産でのそれ——物質的な「主要材料」——に限るものとしてのみ理解できるが，この限定は事実に反する。例えば，飯盛氏は，氏がサービス業と見なす機械修理業——実は生産の一種である——における故障個所は修理労働の対象だが，労働対象ではない，つまり労働の対象は労働対象と同義ではないと言う。これに納得できる論者は飯盛氏以外に存在するだろうか。しかも，こうした批判に根拠を示すことなく，同一主張の反復が飯盛氏の特徴である。かくして，飯盛見解は労働対象不在説で，労働と労働手段，補助材料の3要因の結合による特異な有用的作用説である[48]。

---

44)　これは渡辺雅男見解を源泉とする。

45)　論争の発展を願う立場から一言すれば，論争においてレトリックを弄すべきではない。既に指摘したものと同趣旨の「サービス労働とサービスとは概念として区別されるとしても，実際には不可分のものである」（金子『サービス論研究』，71ページ）では，“区別されない”と言うべきところに「不可分」を当てる。“実際には区別されない”のであれば，概念としても区別されない。なぜなら，「実際」と異なる「概念」は概念には値しないからである。体をなさない弁明（前同書，137～139ページ）については前掲拙稿「『サービス＝労働』説の破綻と原因」，157～159ページを参照。なお，この拙稿の図解（166ページ）とその説明文には誤植が多いので，機会があれば訂正したい。

46)　例えば飯盛信男『サービス経済論序説』九州大学出版会，1985年，191ページ。これはマルクスの「その有用効果は，生産過程の期間中にのみ消費される」（『資本論』第2巻，S.60）における「有用効果」，つまり実は有用的作用を鵜呑みにした結果である。

47)　飯盛信男「サービス労働価値生産説の論拠——刀田和夫氏への回答——」（『佐賀大学経済論集』第25巻第2号，1992年7月），155ページ。また，『サービス産業論の課題』同文館，1993年，189～190ページ。拙稿「サービス労働価値生産説の一論拠——飯盛信男氏の見解をめぐって——」（『経済集志』第62巻第4号，1993年1月）と「現代情報のサービス的性格——飯盛信男氏の見解を中心に——」（『経済集志』第65巻第2号，1995年7月）を参照。

48)　有用的作用説の1つに馬場雅昭氏の「空運輸」論が加えられよう。例えば定期バスが空で走ってもサービスを生産するが，その消費がないと言う。飯盛氏とは意味を異にするが，労働対象の欠落である。拙稿「サービス論の基本問題——馬場雅昭氏のサービス概念と基本的観点——」（『経済集志』56巻4号，1987年1月）を参照。

3　機能説の問題

労働説と有用的作用説の２つを含む機能説の最大の欠陥は，この説が多くを語っても，肝心な機能の必然的な結果・成果を看過すると言う至極単純なことにある。換言すれば，機能と言う表象を捉えるだけで，本質としてのその成果を捉えていないことにある。

補足すれば，サービス労働や有用的作用を流動状態の生産物と捉えることができるように見えるかも知れない。しかし，生産物は労働対象に即した労働の成果であって労働それ自体ではない。従って，労働や有用的作用としての流動状態にある「生産物」は，労働対象に即して捉えていない，実在しないものである。なお，後に触れる，実在する中間生産物は，労働対象との関連でのみ存在する。

ところで，機能説が労働対象に即したその成果を認めないので，機能を売買の対象とせざるをえないが，機能を売買の対象とすることは不可能である。なぜなら，機能が売買の対象であれば，その成果の如何，特に欠陥の有無を問えないことになる[49]が，成果の如何を問わない売買は存在しない[50]からである。

ただし，成果は機能を原因とするので，この原因としての機能を売買の対象と捉えることは根源的であり，至当であると思われるかもしれない。確かに根源的ではあるが，上に述べたことによって決して至当ではない。

49)　この点，マルクスの運輸論での「生産過程から分離される生産物ではなく，生産過程そのものが，支払われ消費される」（『資本論』第２巻，S.61）を鵜呑みにしてはならない。

50)　先物取引における対象も予想される成果・結果である。予想の要因には原因としての機能が含まれるが，機能が売買の対象ではない。

第４節　サービス＝生産物説

サービス労働と区別される，その成果をサービスと捉えるのが生産物説である。以下に見るように，サービス生産物の具体的な内容に関しては多様な見解があるが，今後論争の中心をなすと考えられる。その理由は単純である。労働は必然的にその成果を生むが，この成果の一部が正にサービスだからである。むしろ，成果を生まない「労働」は徒労であり労働でいない。従って，機能説は成果を生まない労働の発見に努めなければならない。

生産物説を充実させる第一歩は，労働にはその対象が必ず存在することの認識にある。その上は労働対象の見極めとこの対象に即した成果の把握である。その基礎には，マルクスの「自然素材と労働との結合物」[51]がある。

1　「機能としての流動的生産物」説

生産物説に立ち入る前に触れるべきことがある。いま見た機能説は――消費労働説を論外として――，機能それ自体を生産物，いわば「機能としての流動的生産物」と捉える可能性がある。有用効果生産説と言われている――しかし，これは真の有用効果生産説ではない[52]――マルクスの運輸論[53]がそうである。また，赤堀氏のサービスもそうであろう。

51)　マルクス『資本論』第１巻，S. 57。なお，生産に関しては，同所にいて労働が「素材の形態を変えること」とされている。

52)　この点については拙稿「サービス生産，等のもう１つの理解――川上則道氏の見解をめぐって――」（『政経研究』No.80，2003年５月，所収）を参照。

53)　これは旅客運輸での「代価を支払われ消費される」「生産過程そのもの」やそこでの「…Ｐ－」におけるＰに見ることができる（『資本論』第２巻，S.61）。

「機能としての流動的生産物」が存在すれば，先に指摘したサービス概念論争での機能説対生産物説は，生産物の流動説対固定説として捉えられることになる。ただし，この場合には流動的生産物は，二重に存在することになる。1つはいま見たばかりの機能としてのそれであり，もう1つは機能と区別される，機能の結果・成果としてのそれである。しかし，機能としての流動的生産物は，機能説の項で指摘した理由によって存在しない。その理由を再確認すれば，機能が有効である限りでは，それ自体に留まることがなく，必ずやその成果・生産物を生むので，機能としての流動的生産物が存在すれば，生産物は二重に存在することになり，矛盾を抱え込むことになる。この矛盾は流動的生産物の否定あるいは中間生産物の1つ[54]の容認によってのみ解決される。

2　有用効果説

長田浩氏の見解は，「サービス」を活動状態にある「有用的作用」と捉え，この作用の結果あるいは成果を「サービス生産物」と捉えるものであり[55]，氏独自の見解である。

長田氏の言う「サービス」，つまり有用的作用は，氏自ら言われるように，マルクスのDienstに依拠するものであり，従って労働説とも一部符合する。しかし，氏が同時に主張する「有用効果」としての「(サービスの) 生産物」は労働説と符合せず，むしろ論争上は対立する。「有用効果」なる用語の問題――直ぐ後で指摘する――はあるが，マルクスや飯盛氏のような取り違いはないので，氏の見解は基本的には生産物説である。従って，有用的作用とその結果を区別した上で，この結果・有用効果を区別し，「有用的作用の……成果としての『有用効果』が……物に結実したものが『財貨生産物』であり，有用効果そのもの〔物に結実しないもの〕が『(サービスの) 生産物』である」[56]とする。

長田見解が抱える問題の第1は，いま用語の問題と言ったこと，つまり有用効果はサービス生産物に固有な概念ではなく，財貨にも妥当するのであり，その区別が必要なので，そのままではサービス生産物を表現しないことにある。

問題の第2は，この有用効果の区別と関わるが，氏の言う「サービス」としての有用的作用における労働対象の特定・選定にある。つまり，サービス労働対象は「人でも物でもよ〔い〕」[57]と言う。サービス労働対象を明記する点は高く評価できるが，そこに記されているように，これはNaturaldienst[58]をサービス概念に取り入れるためのものである。しかし，この長田氏の労働対象の規定は，曖昧さを愛好する論者には歓迎されようが，重大な矛盾に陥る。なぜなら，氏の「(サービスの) 生産物」は「有用効果そのもの」すなわち“物に結実しないもの”であるが，氏の“物でもよいサービス労働対象”の

54) サービス中間生産物には固定状態のものもある。例えば新聞や図書である。

55) 長田，前掲『現代サービス経済論』，209～210ページ。長田見解のオリジナルは氏の著書『サービス経済論体系』新評論，1989年に収録されている。

56) 前掲『現代サービス経済論』，210ページ。ただし，〔 〕内は私による。

57) 長田浩，前掲『現代サービス経済論』，210ページ。〔 〕内は私による。以下，同様である。

58) Naturaldienstは，周知のようにマルクスが旅回りの裁縫師の裁縫労働について使用したものであり，presönlicher Dienstと対比され，一般に「現物サービス」や「物的サービス」と訳されているが，長田氏はこれを「対物サービス」と訳している。既に述べたように，私は内容的に見て，サービスではなく，財貨生産での労働の役立ち，つまり“物的役立ち”であると解している。但馬末雄，前掲『報告要旨』を参照。

場合には明らかに「物に結実」するからである。

このように，長田氏の労働対象には財貨，基本的には自然素材が含まれる。自然素材と人間の混在は，サービスを新たな財貨生産以外のものやその成果以外のものと捉えるいわば第1次接近に止まり，論理の精緻化に欠けている。

もちろん，精緻化によっても現実には複合的なもの，また氏が指摘する，そして小論の最後に触れる「グレーゾーン」が存在するが，この指摘はこの精緻化によるのであり，精緻化の必要を意味している。ところで，精緻化は，人格や人権を対象とするか否かと言う経済の基本分類に関わるのであり，この点の認識の如何が分岐点，そして岐路となることを後に指摘する。

3　商品生産物説

a　刀田見解　　刀田和夫氏のサービスは機能ではなく，かつては無形生産物——無形はintangibleを意味する——であったが，最近はこれに「非無形生産物」——これは氏の「部品の加工サービス」に見られる——も加えられたので，無形生産物説ではなくなった。この非無形生産物は有形生産物と同義であると解される。ところで，有形あるいは無形な氏の生産物は，氏が強調する「サービス提供者自身のサービス商品」——以下ではこれを「刀田サービス商品」と呼ぶ場合がある——から抽出されたもの，むしろ抽出される限りでのものであり，刀田サービス商品の存在と確認が前提となっていた。従って，刀田見解に関しては単に生産物説と呼ぶのは相応しいことではなく，サービス商品生産物説あるいは商品生産物説，単に商品説と呼ぶべきであり，ここで商品生産物説と呼ぶ所以である。

b　刀田見解の問題　　刀田氏のサービス生産物が抽出される刀田サービス商品には，二重の意味において存在するか否かと言う重大な問題が含まれる。1つはそれがどこに存在するのか，実は実在しない観念の産物ではないのか，もう1つはそれが果たして「サービス提供者自身の〔もの〕」——所有対象——なのかが問題である。2つの事例を通して見ることにする。

第1に，サービス生産の典型である理髪を通して見れば，刀田氏の認識は次のようなものである。理髪師の理髪行為が生産で，その成果すなわち整髪が“理髪師自身の商品”であり，客はこの商品を購入して消費し，消費によって商品に含まれる価値を労働力に移転し，労働力の価値を形成する。

先ず，この商品はどこに存在するのか。明言されていないので不明であるが，氏の「サービス提供者自身のサービス商品」と客の購入・消費による価値移転，特に購入・消費による価値移転——刀田氏は消費による価値移転を認めない我々の見解を批判する——に照らせば，この整髪商品は客から独立して，客のいわば外部に存在することを意味する。逆に，この商品が客の中に存在すれば，価値も客の中にあるので，刀田氏が主張する消費による移転は起こらない。しかし，整髪商品は客の身体である頭部から独立しては存在しないので，こうした独立商品は観念の産物に過ぎない。

次に，整髪商品は「サービス提供者自身の商品」，つまり理髪師の所有物であろうか。整髪は客の所有物であり，理髪師は理髪料の請求権を所有するだけで，整髪を所有も占有もしない。なぜなら，理髪師は理髪活動が終了した後に，客の頭髪を使用すること，増してや勝手に処分することはできないからである。従って，整髪は「サービス提供者自身の商品」ではない。

第2に，刀田氏の言う「部品の加工サービス」に関しても同様である。なぜなら，この部品は加工を依頼する企業のもので，下請加工業者の所有ではないとされているからである。氏から見れば，加工部品は加工業者「自身の商品」でなく，「自身の商品」は加工サービスでなる。

部品の加工サービスを巡ってはより深刻な問題，つまり刀田氏が加工された部品をサービスと捉えると言う，サービス概念を巡る決定的に重要な問題を含んでいる。刀田氏の加工サービス商品は，氏が「加工サービス商品」なる日常的な用法に囚われ，真にサービス商品であるか否かを不問に付して，とにかくサービス商品であると措定し，その後にサービス生産物を探索する手法に基づくものである。

しかし，この手法は転倒的である。商品からその社会的外皮である交換や所有を捨象して，生産物を純粋に抽出することが順当な手法である。順当な手法によって捉えられた生産物・加工部品は，財貨そのものであり，従って財貨と対置されるサービスの要素を一かけらも持ち合わせてはいない。このことは，交換の対象，つまり商品となっても少しも変わらない。

刀田氏は，交換や所有の外皮に囚われ，その一部である加工料を通して加工だけに注目し，この加工を加工サービス商品と捉えたものと思われる。支払・交換は，加工の成果としての加工部品の使用価値と価値の双方を巡って行われるのであり，使用価値に欠陥があれば行われない。刀田氏はこの使用価値を看過したために，財貨がサービスに見えたとも考えられる。

c　前進と期待　　刀田氏は櫛田豊氏や私との論争を通して，「サービス提供者自身の商品」以外に，サービス提供者が客所有の商品を生産することを認めるに至っている[59]。これは大きな前進であるが，同時に氏の従来の立論と拙論批判を瓦解させることになる。この前進に基づく新たな立論が期待される。

刀田氏は，比較的早い時期からマルクスが多用するDienstの限界に気が付き，これと決別し，独自にサービス概念を探求したことは，その結果がどうであれ，方向的には高く評価できる。この上は，刀田氏が順当な手法でサービス生産物を捉えることが望まれる[60]。

4　人間生産物説

a　生産一般の規定と帰結　　これまで見てきた2つの生産物説の欠陥は，サービスの本質に関わる労働対象を一義的に人間と捉えていないことにある。それに対して，労働対象を一義的に人間[61]と捉えることがもう1つの生産物説である。これは，アプリオリな「定義」によるものではなく，一定の手法，つまり交換を捨象した上で，財貨生産を含む生産一般の規定的諸要因を析出し，この中の労働対象の決定的な違いに着目したことによる。この結果，労働対象の変化（質と量，形態，所在）が生産一般であ

59) 刀田和夫「サービス労働と労働力価値――『サービス労働・労働力価値形成説』批判――」（『政経研究』No,77，2001年1月，所収），11ページ，右。なお，この刀田見解に関しては拙稿「サービス商品の所有と所在――刀田和夫氏の所説をめぐって――」（『経済集志』第72巻1号，2002年4月，所収），また櫛田豊「「サービス生産物とその経済的性格について」（日大経済科学研究所『紀要』32号，2002年3月）を参照。

60) ただし，マルクスのDienstからの決別後は彼の手法に従うべきであろう。サービス商品の表象をそのまま捉え，規定し，固定し，その後に分析を開始し，生産物を捉えることはマルクスの手法ではない。マルクスの場合は，サービスに関しては欠落しているが，財貨に関しては財貨商品を分析し，財貨それ自体を捉え，更に分析しているのであり，サービス商品を扱う場合にもこの手法に依拠すべきである。

り，従って変化した人間の心身がサービス生産物である。我田引水を承知の上で敢えて言えば，これこそが真の生産物説である。

b　呼称と疑問　　他の生産物説と区別するために，人間生産物説と呼ぶことにする[62]。従来存在しないこの呼称には私自身違和感を覚えるが，これは馴れの問題であろう。また，「人間生産物の価値」に疑問が持たれるであろうが，これは価値概念に関わるので，稿を改めざるをえない。

c　労働力生産物説　　櫛田豊氏は，荒又重雄氏に依拠して「人間＝労働力の定在」と規定することによって，労働力生産物説――氏自身は命名してはいないが――を唱える[63]。

ところで，サービス労働による労働力生産は現代サービス生産の中核的位置を占めるので，これが有する経済的意義・役割を捉えることは固有の課題をなす。しかし，高齢化社会を迎えて比重を高めている定年退職者や要介護者の存在を加味すると，労働力生産物説はサービスの領域を矮小化することになる。なぜなら，ここでの労働力は何らかの労働力ではなく，社会的労働力であり，典型的には介護サービスを，要介護者の社会的労働力の再生産を行うものとすることはできず，従って介護サービスをサービス領域から排除することになるからである。

定年退職者や要介護者へのサービスを労働力の再生産と捉えることは，人間生産物の価値や賃金の本質[64]の見直しに関わる問題を回避することができる。しかし，サービス労働による労働力の再生産は，人間生産・再生産の決定的に重要な領域ではあるが，サービスの全領域を占めるものではない[65]。

d　サービス領域の固有性　　人間生産物説に立ち入る前に，この説によるサービスの領域が有する固有性に触れておく。

サービスの領域はいわば「人間の世界」である。立ち入れば，この世の実在は，自然と人間――従って人間の集合としての社会――に区別される[66]。このうち，自然を労働対象とする労働とその成果＝財貨，およびその分配と消費からなる一連の諸過程がいわば「物の世界」である。これに対して，人間を労働対象とする労働とその成果＝サービス，およびその消費からなる一

61）その先駆者は山田喜志夫氏であろう。私はかつて暗中模索の中で漸く「サービス労働対象＝人間」に辿り着いた直後に，山田氏の先駆を知り，感動を覚えたものである。山田喜志夫『国民所得と再生産』評論社，1968年，114ページ。ただし，サービスを労働と捉えている点は問題である。山田氏は後に労働対象＝人間を撤回したように思われる。山田喜志夫,他『経済学と現代社会』梓出版社1985年，157～158ページ，また「<研究ノート> 経済のサービス化」（『国学院経済学』第36巻４号，1989年）。

62）櫛田豊氏や私の見解がそうである。なお，櫛田氏は労働対象者本人にのみ可能な欲求充足活動を非代替的活動と捉え，代替可能な活動と区別し，欲求充足活動を精緻化した。その上で，櫛田氏は非代替的活動をサービス活動から排除する。櫛田豊「労働力価値形成説の展開(２)――個人的消費の基本性格――」（青森大学『研究紀要』第19巻第２号，1996年11月）を参照。

私は，非代替的活動をサービス活動の一種であるセルフ・サービス活動と捉える。しかも，これを労働力生産の一要因と捉える。

63）櫛田豊「労働力価値形成説の展開(１)――労働力の基本性格――」（『研究紀要』第19巻第１号，1996年７月）を参照。

64）賃金の本質は従来の規定では社会的労働力の生産・再生産費であるが，定年退職者や要介護者を加味した場合，この規定で十分かが問題提起される。

65）マルクスの言う「人間そのものも，労働力の単なる定在(Dasein)として考察すれば」（『資本論』第１巻，s.217）は何を意味するのか。先ず「人間そのものも，労働力の単なる定在〔である〕」は，“人間が単なる労働力としての存在である”を意味する。次に「考察すれば」は多分に想定であり，確定でないことを意味する。従って，「人間＝労働力の定在」は重要な想定ではあるが，想定であるに過ぎないので，唯一の事実と捉えることは行き過ぎである。しかも，ここでの労働力は何らかの労働力ではなく，社会的に必要とされる労働力，つまり社会的労働力であることが前提されている。従って，人間と労働力の関係は人間と社会的労働力の関係である。以下，この関係を見ることにする。

連の諸過程がここで言う「人間の世界」である。

階層性と反作用　第1に，2つの「世界」は単に区別されるだけではなく，一定の関係にある。この関係は，基本的には自然と人間との階層性に規定された財貨とサービスの階層的な相互規定，つまり財貨の第一義性[67]によるサービスへの作用とサービスからの反作用である。

留意すべきことは，財貨の第一義性の把握を以って十分とし，サービスの反作用的役割を放置あるいは無視し，サービス労働を本源的規定での不生産的労働と捉えるのではなく，その反作用の社会的役割を正視することによって，生産的労働の範疇に属するものとして捉えること[68]である。肝心な点は，現代サービスの生産が労働力，特に複雑労働力の生産を通して，財貨の生産に反作用することにある。

人格の領域　第2は人格あるいは人権の領域である。立ち入れば，この階層性の枠内においてではあるが，2つの世界は労働対象の人格・人権の有無によって区別される。

財貨生産においてはもちろんのこと，サービス生産においても一定の人間関係，一種の生産関係の下で行われるが，サービスの生産においては労働対象が人間であることによっていわば第2の人間関係が加わり，人間関係が二重となる。財貨生産においても第2の人間関係はあるが，この方は今日では財貨を通した——社会的分業が進展すればするほど——，一般には不特定多数の使用者との間接的で双方の顔の見えない，人格を識別できない，従って物象化された人間関係である。サービス生産での第2の人間関係が直接的であることは，大なり小なり人格・人権，

第1に，人間には社会的労働力を保有しない者が存在するので，「人間＝労働力の定在」は成立しない。具体的には，要介護者や重度の労災者はもちろん，ゼロ歳児を含む就労期前の未成年者や現役を希望しない，また希望しても不可能な定年退職者，等がそうである。このうち，未成年者に関してだけ言及すれば，彼等は社会的労働力の形成期にある，いわば仕掛品であり，未だ社会的労働力を保有してはいない。要するに，“人間＞社会的労働力”である。

第2に，現役労働者と現役を渇望する定年退職者——以下では現役労働者だけを扱う——に関しては“人間＝社会的労働力”であり，「人間＝労働力の定在」が成立する。なお，人間は諸能力の総体，つまり人間＝諸能力である。

ところで，現役労働者に関しては，社会的労働力は人間諸能力の一部に見え，“人間（＝諸能力）＞労働力”に見える。つまり，人間は労働力以外の能力を保有しているように見え，「人間（＝諸能力）＝労働力の定在」が不成立に見える。しかし，不成立ではなく成立である。そこで，以下において成立の根拠を述べることにする。①先ず,労働力自体が諸能力の総体である。ただし，諸能力の総てが何時でも何処でも社会的労働力の構成要因であるとは限らない。しかし，例えば「芸は身を助ける」や「隠れた才能の発揮」に見るように，諸能力のどれもが何時か何処かで構成要因となる可能性があり，少なくとも社会的労働力の潜在的要因である。②次に,決定的に重要なことは，社会的労働力には自らの再生産機構を備えていることである。この機構とは，使用——この使用は労働力の維持・発展をもたらす——による社会的労働力の消耗部分を，衣食住や睡眠，ストレス解消，等によって回復するメカニズムである。ただし，誰の機構も完全ではなく，時に狂ったり故障する。そして，この機構は諸能力の総体を構成要因とし，しかも社会的労働力に具備されている。この具備は，社会的労働力と自らの再生産機構が同じ諸能力の総体を構成要因としていることによる。換言すれば，社会的労働力と再生産機構は諸能力の総体によって一体となっている。

序にこの再生産機構に立ち入れば，これは二重に，つまり1つは労働者本人の為のもの，他は次代を担う者の為のものとして存在する。この2つは一般に家族を単位として統一されている。このうち家族の一員である専業主婦は自らの諸能力の総てを結集して労働者本人と自分，および子供達の社会的労働力を（再）生産する一端を担っている。

この点の詳細は拙稿「労働力の再生産と賃金の本質—セルフサービス労働の役割—」（『経済集志』第73巻第3号，2003年10月，所収）を参照。

66) この世に実在するものは二重に区別される。1つは物質と意識に，もう1つは自然と人間——人間の集合としての社会——に分けられる。2つの区別がどのように統一されるかは課題である。

67) 財貨生産の第一義性は，サービス経済論においては金子ハルオ氏と飯盛信男氏によって先駆的に導入されている。しかし，飯盛氏はこれを以って氏の論理を貫徹させてはいない。また，刀田和夫氏は第一義性に懐疑的である。

68) 私は，サービス労働は準使用価値とこれと統一的に存在する準価値を形成し，従って準生産的労働であると捉える。

人命，思想・心情，気分，等に正に直接関わること，従って労働力の生産・再生産と関連するとは言え，これには完全には解消できない人間性形成に作用する。事例的には一方では，マルクスの功績[69]は言うに及ばず，竜馬や松陰の時代先取り的な功績がもたらす影響もあれば，他方での戦争への道を煽り，賛美した戦前のマスコミ[70]や単純にして大きな医療ミスをもたらすシステムのように，取り返し不能な——手抜き工事による大きな人災に比肩される——結果の一因となりうることを意味する。

これらのことは，現代のサービス生産が財貨の生産とは相対的に区別される領域を占め，固有性を有することを意味している。

第5節　人間生産物説の展開

人間形成説としてのサービス論における最大の課題は，財貨生産を基礎に，サービス生産が人間形成を通して，経済・社会の在り様をどのように規定するかを法則的に捉えることにある。しかし，この課題を今後に残すが，この前提としてサービス概念を巡って為すべきことが少なくない。その1つは，サービス生産物の所在と所有であり，以下これを見ることにする。

1　サービスの所在

人間生産物としてのサービス概念は，この生産物がどこに存在し，誰が所有するかと言う課題と両立するものでなければならない。従って，この課題は，サービス概念の適否を検証することを意味し，また他の拙稿[71]で問題提起的に扱ったが，未だ十分に争点とはなっていない。そこで，検討素材の提供と言う意味で，若干補足しながらその要点を記すことにする。

まず，その所在を4つの事例を通して見る。その際，財貨と比較することが有意義である。

a　理髪　　第1は理髪である。整髪活動が生産，その成果としての整髪が生産物，整髪状態の享受が消費である。また，整髪は客の頭髪に起こる変化の結果であるので，生産物が客に即して固定状態で存在すると捉えることに異論がない。これらは，生産物が客に即して存在するか否かを別とすれば，財貨の生産から消費に至る一連の諸過程と異なるところがない。

b　講義　　第2の講義では教室に漂う流動状態の講義内容が生産物であり，学生は聴講を通じてそれを受容し，学力向上と言う成果をえるかのように見える。ここでの受容を消費に置き換えれば，一連の諸過程は財貨の生産と生産物，消費の一連の諸過程に符合する[72]。ここでは，教室に漂う講義内容が学生の外に存在するので，サービス生産物が学生の外部に存在するように見え，従って整髪と講義とではサービス生産物の所在が異なり，一義性を持たないように見える。しかし，これらは事実と異なる。

事実としては，講義での労働対象は学生であり，講義労働による成果，つまり向上した学力

69)　マルクスの功績に圧倒され，彼の時代的制約を無視し，彼の片言隻句を現代に適用することは安易な手法であり，彼の功績を発展させる道ではない。

70)　マスコミが用紙や電波，等の媒介手段を使用する場合は，第2の人間関係は間接的となり，財貨での人間関係の様相をある程度呈している。

71)　この峻別を問題提起として行ったものに次のものがある。拙稿「サービスの生産と生産物，消費（再考）」（前掲『現代サービス経済論』2部1章）。

72)　講義は瞬時に消える流動生産物であるように見える。しかし，瞬時に消える流動生産物は，財貨の一種である電流にも見ることができるので，講義，等のサービスに固有なものではない。

――潜在的学力の顕在化――がサービス生産物である。従って，サービス生産物は学生の頭脳の中に固定状態で存在する。留意すべき点は，学生は教師との共同の直接的な生産者[73]であり，自らの学力を向上（顕在化）させる批判的聴講の努力，つまり潜在的労働力を形成する労働[74]を行うことにある。サービス生産物の消費は向上した学力の使用であり，この使用こそが――機械と労働力の使用価値の使用と同様に――学力を維持し，向上させる。これらの一連の諸過程は財貨を巡る諸過程と符号し，また理髪を巡る諸過程とも符合する。財貨と異なる点は，生産物の所在が消費者の外か内かにあり，また労働対象の生産過程における能動性の有無にある。

空中に漂う講義は，学生の学力向上を生むに必要な流動的な中間サービス生産物で，生産過程に存在すること，また学生の聴講は中間生産物の一種の生産的消費であり，学生個々人の能力と努力の違いによって生産物が質量的に異なることを意味する。学年末試験はこの生産物の一端を計るものである。

c　プロスポーツ　第3のプロスポーツ，例えばプロ野球は，一般には2つの球団が抱える集団としての選手達が集団としての観客を対象にプレーを行う。一見すると，このプレーが流動的なサービス生産物，その観戦が消費，消費の結果が気分転換であり，またプレーとしてのサービス生産物は球場内にあるので，観客の外部に存在するように見える。これらは財貨生産の場合と符合する。

ところで，上の一連の諸過程を事実と見なす――これを外部存在観と呼ぶ――と，生産物はプレーの開始から終了までの1つのゲーム，つまり一定量となる。従って，観客一人当たりの消費量は，この一定量の分割となり，従って観客数の増減に反比例することになる。つまり，観客が増加するに従って，ゲームの面白さが減少することになる。これは事実に反するので，外部存在観が誤りであることを意味する。

事実としては，サービス生産物が観客一人ひとりの中に，転換された気分として固定状態で存在すると言う内部存在観が成立する。だから，サービス生産物の増減は観客の増減に比例し，労働生産力の増減を意味する。プレーの展開は空中に漂う講義と同様に流動的な中間生産物であり，観客はこれを生産的に消費し，転換された気分を生産する。サービス生産物の消費は転換された気分での生活である。

観客は，その声援が選手のプレーを盛り上げる点で，また選手達が産み出すプレーとゲームの展開を生産的に享受し，自らを再生産する点でも一種の共同生産者である[75]。

d　新聞　第4の事例は新聞である。新聞の捉え方は一様ではない。1つの見解は財貨と捉えるもので，2002年改定前の「日本標準産業分類」がそうであり[76]，また「情報財」[77]と捉えるのもそうである。結論を先取りすれば，これ

73）間接的な生産者は，教師と区別させる職員や学費の納入者である父母，納税者，等からなる。

74）先走れば，学生の努力――これは個性的な潜在的能力の顕在化の程度に規定される――の如何が潜在的労働力の使用価値を規定することを通してその価値を規定するのであり，この努力を一種の労働と捉えることができる。

75）集団を対象とするサービスに関しては拙稿「集団的サービスの価値形成」（『経済集志』第72巻第2号，2002年7月）を参照。

76）『日本標準産業分類』（1996年版）は，新聞業を大分類Fの製造業の中分類19，つまり中分類20の化学工業の前に位置づけている。2002年の改定では，この位置づけが本質から乖離していることを認識したらしく，製造業から外し，出版業，等と共に，新たな大分類Hの情報通信業に位置づけている。

らは，新聞紙と言う財貨の外観に囚われたもので事実に反している。

事実としては，第1に，新聞紙に内包される情報が新聞の本質であり，その用紙は情報伝達に不可欠な手段であって本質ではない。ハイビジョンに写る電子新聞が将来主流となる可能性も考えられる。第2に，そして決定的に重要なことは，新聞発行（生産）での労働対象を突き止めることである。社内分業によって目先の労働対象が種々存在する[78]が，労働対象は購読者に集約される。つまり，真の労働対象は情報を届ける購読者，特にその意識である。

従って，新しい情報を以って購読者の意識に変化を与えることが新聞の生産であり，変化した意識——新たな知識や見方の変化，等——がサービス生産物である。つまり，購読者が新聞紙に盛られた情報の講読で得た知識，等がサービス生産物である。情報を内包する新聞紙——編集・印字された情報——は，固定的な中間サービス生産物である。そして，中間生産物の自立的姿態の存在が新聞に財貨の外観を与える。

この中間生産物の指摘は，例えば生産された食品を中間生産物と捉えることにならないかという疑問を生む。しかし，食品生産での労働対象は食品の原材料であり，購買者の胃の府ではないので，他の食品の原材料にならない食品は完成生産物であって中間生産物ではない。

購読者は，新聞と言う中間生産物を生産的に消費する生産者であり，この意味においては共同生産者であるが，理髪店の客や教室の学生，球場の観客とは異なって，新聞社の社屋と言う同一場所での共同生産者ではない。このことは購読者が共同の生産者ではないと言う外観を与える。この外観を強める要因は外にもる[79]。

e　1つの共通点　　どの事例にも共通することは，労働対象である人間のなかに形成される生産物の具体的な内容が各人の個性によって多様なことである。この多様性は，サービス生産物の特性であり，サービスが生産物，従って商品であることを否定する根拠にはならない。

2　サービス生産物の所有

つぎに，サービスの所有を巡ってであるが，ここで特に問題とすべきことは商品——支払を受ける生産物——としてのサービスの所有についてである。そして，これはサービスの所在のテーマを補うことになる。

サービスは，整髪や向上した学力，転換した気分，得た知識のどれもが労働対象である人間に即して存在するので，サービスの所有者はこの人間であり，それを生み出した労働者や彼の雇用者ではない。例えば理髪師は，自分が生産したとは言え，客の整髪を自分のものにすることはできない。このことは整髪が商品になっても同じである。しかし，理髪師は何も所有しな

77）情報財の用語自体は例えば櫛田豊「『対事業所サービス』の経済的性格について——飯盛信男氏の見解をめぐって——」（日大経済科学研究所『紀要』第27号，1999年3月）127～131ページ。ただし，情報財での情報と財のいずれを本質と捉えるかによる。ここでは，財を本質と捉え，従って一種の財貨と捉える場合であり，櫛田氏の真意とは異なる。

78）例えば，収集する情報や編集・整理・校正する記事，印字する用紙，管理する社屋，取材現場に車で運ぶ記者，等である。

79）新聞発行が営利活動となると，新聞の売上競争すなわち購読者の獲得競争が強制され，新聞の内容は手段と化し，時勢への便乗や低俗化，誇大化，捏造，報道の勝手な自己規制（「聖域・タブー」の設定），等を伴う。ここでは，購読者に事実を事実として認識してもらうと言う本来の使命＝本来の生産の認識を弱め，発行部数の確保に支配され，延いては発行自体を使命，生産と捉えることになる。従って，購読者は単なる購買者に見え，また発行された新聞が購入される完成生産物に見えてくる。

いのではなく，支払請求権を所有する。

付言すれば，支払請求権だけを所有するのはサービスの場合に限られない。例えば，財貨生産の一種である機械の修理や，提供された材料の加工の場合がそうである。もっとも加工部品の使用価値への支払[80]が注文主の都合で行われない場合は，この額に見合った部品を所有することもできるが，これは支払請求権の不本意な発動による本来的ではない所有を意味している。加工部品の本来的な非所有を以って，この部品加工をサービスと見間違えてはならない。

3　長田氏提起の「グレーゾーン」

a　グレーゾーン　　長田浩氏は，人間を対象とする労働をサービス労働と捉えると「グレーゾーン」が付きまとうと言う。「例えば，義歯・義足・義手・義眼・コンタクトレンズなどを作る労働」[81]は財貨とサービスのどちらを生産するかと問う。これらは財貨を生産する労働であるように見えるが，実際はどうか。以下，グレーに黒白を付けることに努める。

b　要件　　これを決する要件の第1は，サービス労働手段は従来一括されてきたが，実は用具とは区別される材料の存在である。この材料は身体の一部を構成するものであり，これを「サービス材料」と呼ぶことにする。

要件の第2は，サービス材料を製作する労働がサービス労働――つまり，労働対象である人間の心身，端的には人間の身体を変化させる労働――の一環をなすこと，つまりサービス労働との結合労働であることにある。2つの要件――その統一は，サービス労働と結合したサービス材料の製作労働――を以って具体的事例を通して検討する。

c　黒白　　第1に，先ず，歯科医が自ら義歯――これは多様である――を治療行為の一環として，また医師が自ら義足，義眼，等を医療行為の一環として製作すれば，従って製作物が身体の一部をなすサービス材料となれば，製作労働をサービス労働と見ることができる。しかし，これらは現代においては例外的である。

次に，実際にそれらを製作する技工士や技師の労働は，一般に歯科医や医師の労働と結合しているので，医療行為の一端を担うサービス労働である。もちろん，歯科医や医師の労働と無関係な技工士や技師の労働は，単なる財貨の生産労働であるが，これらは例外的であろう。

第2に，先ず，眼科医が自らコンタクトレンズを医療行為の一環として，あるいはコンタクトレンズ製作が眼科医と結合して行われるのであれば，サービス材料を生産する労働であるが，これらは例外的である。

次に，眼科医は彼を訪れる者がコンタクトレンズや眼鏡を必要とするか否か，どの種のものが適切かを処方するが，この処方は医療行為には値しないであろう。従って，コンタクトレンズや眼鏡の製作労働は，医療行為とは結合しない財貨の生産労働であり，コンタクトレンズや眼鏡も「サービス材料」ではない。

要するに，長田氏によってグレーゾーンに属するとされた労働は，サービス労働との結合の度合いに照らして，黒白が付けられるし，「サービス材料」であるか否かも規定される。従って，この度合いの如何ではグレーゾーンは残ることになるが，これは取るに足らないであろう。

〔日本大学経済学部教授〕

80)　この支払は一般に加工労働あるいは加工活動へのものと捉えられているが，この把握は肝心な点を看過している。肝心な点とは部品の使用価値である。

81)　長田浩，前掲『現代サービス経済論』，206～207ページ。